

共創パートナー募集 — 企業の皆さまへ

企業の人的資本を守る。

日本の新しい産前・産後・家族ケアインフラ（民間インフラ）づくりに参加しませんか。



妊娠・出産・育児期の支援は、 いまや企業の競争力を左右する経営領域

私たちは、全国のホテル・旅館と助産師ネットワークを基盤に、
従業員が安心して休息し、専門家に相談できる「産前・産後ママケアホテル」を
展開しています。

企業の人的資本経営、女性活躍、離職防止、健康経営を一つの仕組みで支える“共創パートナー
企業”を募集しています。

1 | 企業が直面する「妊娠・出産・育児」領域の構造的課題

妊娠・出産・育児期は、従業員の心身負荷が最も高まる時期であり、企業にとっても **離職・休職・パフォーマンス低下が集中するリスク領域** です。

- 妊娠・出産・育児期の離職は依然として高水準
- 産後うつ：7人に1人
- 産後の心身不調：約8割
- パートナーの育児不安の増加
- 復職後のパフォーマンス低下・メンタル不調
- 人的資本開示で「妊娠・出産期の支援」が重要指標に

企業の“見えない損失”は、すでに経営課題として顕在化しています。

2 | 人的資本経営における「産前・産後支援」の必然性

人的資本経営の観点から、妊娠・出産期の支援は以下の領域に直結します。

- 女性活躍推進の実効性
- 離職防止（1名の離職コスト＝300～400万円）
- 復職率の向上
- 従業員エンゲージメント向上
- 採用力の強化
- 健康経営・ウェルビーイングの実現

企業価値の向上には、妊娠・出産期の支援が不可欠です。

3 | 企業が抱える「支援の空白」

現状、多くの企業は以下の課題を抱えています。

- 産前の不安に寄り添う仕組みがない
- 行政の産後ケアだけでは十分ではない
- 育児初期の相談先が限定的
- パートナー支援が不足
- 医療機関は人手不足で十分なフォローが困難

企業は“支援したいのに支援できない”状態にあります。

4 | その空白を埋める「産前・産後ママケアホテル」

ホテル・旅館滞在 × 助産師ケア × 家族支援

従業員が **安心して休める・相談できる・家族で過ごせる** 新しい福利厚生です。

- 医療行為は行わず、助産師による“安心のケア”に特化
- 産前～産後・育児初期まで切れ目なく支援
- 家族全体をサポート
- 全国のホテル・旅館で利用可能（順次拡大）

企業の人的資本を守る“新しいインフラ”として機能します。

5 | サービスの全体像

産前ケア

- 不安相談
- 体調・生活リズムのサポート
- パートナー支援

家族ケア

- パートナー向けサポート
- 夫婦のコミュニケーション支援
- 家族全体の安心づくり

産後ケア

- 授乳・抱っこ・睡眠の相談
- 産後の心身ケア
- 赤ちゃんの観察・育児相談

6 | ホテル・旅館滞在型ケアの優位性

- 静けさ・清潔さ・プライバシー
- 家族で過ごせる広い空間
- 24時間安心できる環境
- 助産師が訪問し、専門ケアを提供
- 「安心して休める」場所を確保

ケアの質は“環境”で決まります。

7 | 企業が得られるメリット

定性的メリット

- 従業員の安心感
- 家族全体の満足度
- 企業ブランド向上
- 女性活躍推進の実効性

定量的メリット

- 離職率の低下
- 復職率の向上
- 産後うつ・不調による休職の減少
- 採用コスト削減
- 生産性の向上

8 | 人的資本開示への直接的な貢献

- 健康経営
- 女性活躍推進
- 両立支援
- メンタルヘルス
- 従業員エンゲージメント
- 多様性・インクルージョン

※多様性（D）：妊娠・出産・育児・家族のあり方は多様である。

※インクルージョン（I）：その多様な状況のすべてを受け止められる**ケア環境・宿泊環境・制度・専門職の連携**を整える。

複数の開示項目に直接寄与する“経営施策”です。

9 | 企業の従業員支援インフラとしての位置づけ

- 福利厚生
- 健康経営
- 両立支援
- 女性活躍推進
- メンタルヘルス支援
- 家族支援

1つのサービスで複数の経営課題を同時に解決します。

10 | 導入モデル

- 企業負担型（福利厚生・人的資本投資）
- 産休・育休復帰支援パッケージなど

企業規模・ニーズに応じて柔軟に設計可能です。

11 | 導入ステップ

1. ヒアリング
2. プラン設計
3. 契約締結
4. 社内告知・利用開始
5. 利用データのフィードバック
6. 改善・アップデート

12 | 助産師ケアの品質基準

- 統一研修
- 品質基準の遵守
- 緊急時の連携ルール
- 記録・報告の標準化
- 全国共通のケアOS

13 | ホテル側の品質基準

- スタッフ研修（接遇・NG対応・緊急時対応）
- 客室環境の基準化
- 24時間の安心サポート体制
- プライバシーの確保

14 | 企業にとっての投資対効果（ROI）

- 離職1名のコスト：300～400万円
- 産後うつ・不調による休職コスト
- 採用コストの削減
- 復職後のパフォーマンス向上
- 従業員満足度の向上

本サービスは“費用”ではなく“投資”です。

15 | 共創パートナーとしての企業の役割

- 従業員への案内
- 利用費の負担
- 社内制度との連携
- 利用データの共有
- 協会との共同プロジェクトの企画（任意）

16 | 企業とともに描く未来

- 妊娠・出産・育児の不安が減る社会
- 家族が安心して過ごせる社会
- 女性がキャリアを諦めない社会
- 企業が従業員を本質的に支える社会
- 日本の出生環境が改善する未来

17 | 共創パートナー募集

ともに、企業から日本のケアを変えていきませんか。

- 福利厚生導入
- 従業員支援制度との連携
- 協会との共同プロジェクトの企画
- 全国展開への参画

お問い合わせ

一般社団法人ジャパンママケアホテル推進協会

メール：info@m-mirai.co.jp

電話：03-5148-1007